

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館
- 2 設立年月日 平成 20 年 8 月 1 日
- 3 代表者 理事長 渡邊 雄司
- 4 出資金 16,602,100 千円
- 5 北九州市の出資金 93,000 千円（出資の割合 0.6%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	89 人	0 人	0 人	89 人

※ 職員数のみ、平成 27 年 4 月現在

II 平成 26 年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,630 件、1 兆 9,254 億 97 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

㈱日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、20 億 71 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 416,122 件、1 兆 5,579 億 16 百万円、利息 479,860 件、4,277 億 94 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 424 件、129 億 27 百万円及びこれに伴う利息 144 件、1 百万円を収納した。

平成 27 年 3 月末における公社貸付を含む長期貸付残高は 237,688 件、23 兆 4,376 億 30 百万円である。

また、平成 27 年 3 月末における受託貸付残高は 22,368 件、3,128 億 63 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の 4 つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を89箇所で開催した。

機構が主催する資金調達に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金調達入門研修を全国7箇所で開催したほか、資金運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金運用入門研修を初めて開催した。市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、地方金融に関する理解を広めるとともに、その成果を地方公共団体に還元していくことを目的として、東京大学と共催でフォーラムを4回開催し、うち2回は地方都市（仙台市・福岡市）でJMFセミナーと併せて開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、93件のアドバイスを実施した。

平成25年度に引き続き、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

また、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを開始した。また、ファイナンス（資金調達等）に関して、工夫をして取り組みを行っている地方公共団体を表彰することにより、担当職員の意識向上を図るとともに、その取組事例を全国の団体に対し広く周知を図り、地方公共団体全体のより良い資金調達等につなげるため、「地方公共団体ファイナンス表彰」制度を新たに創設し、5団体を表彰した。

3 資金調達業務

平成26年度における地方金融機構債の発行総額は1兆4,383億円（額面。以下同じ。）であり、その内訳は10年債3,550億円、20年債1,350億円、5年債300億円、スポット債として2年債250億円及び30年債150億円、FLIP2,910億円、MTNプログラム2,873億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

その他、長期借入金100億円の借入を行っている。また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債4,300億円、同6年債2,000億円を発行している。また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債4,300億円、同6年債2,000億円を発行している。この結果、平成26年度末において機構債券の発行残高は、19兆5,428億円、長期借入金の借入残高は855億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

平成26年度における公営競技納付金（平成25年度開催分に基づく納付金）は、31億93百万円であった。

なお、納付団体数は54団体で、公営競技の開催権を有する団体（197団体：平成25年度）の27.4%

であった。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,437,630	債券	19,542,864
有価証券及び現金預け金	1,069,211	借入金	85,500
金融商品等差入担保金	437	金融商品等受入担保金	182,246
その他資産	12,384	その他負債	11,700
有形固定資産及び無形固定資産	4,616	賞与引当金	50
		役員賞与引当金	7
		退職給付引当金	41
		役員退職慰労引当金	22
		地方公共団体健全化基金	920,287
		基本地方公共団体健全化基金	920,287
		特別法上の準備金等	3,608,067
		金利変動準備金	1,540,000
		公庫債権金利変動準備金	2,011,515
		利差補てん積立金	56,552
		負債の部合計	24,350,790
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	107,703
		一般勘定積立金	107,703
		評価・換算差額等	▲ 4,482
		繰延ヘッジ損益	▲ 4,482
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	173,489
資産の部合計	24,524,279	負債及び純資産の部合計	24,524,279

2 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	434,569
資金運用収益	428,977
役務取引等収益	112
その他経常収益	5,479
地方公共団体健全化基金受入額	5,467
その他の経常収益	11
経常費用	254,070
資金調達費用	246,060
役務取引等費用	294
その他業務費用	4,632
営業経費	3,083
経常利益	180,499
特別利益	229,129
公庫債権金利変動準備金取崩額	220,000
利差補てん積立金取崩額	9,129
特別損失	378,658
固定資産処分損	88
金利変動準備金繰入額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	158,570
当期純利益	30,971

IV 平成 27 年度事業計画

- 1 平成 27 年度における貸付金は、1,830,000 百万円を予定している。
- 2 平成 27 年度における貸付回収金は、1,630,747 百万円を予定している。
- 3 平成 26 年度における地方公共団体金融機構債券の発行は、非政府保証機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会の引受による債券）1,300,000 百万円、政府保証機構債 720,000 百万円、合計 2,020,000 百万円を予定している。
- 4 平成 27 年度における債券償還金は、1,730,970 百万円を予定している。
- 5 平成 27 年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成 27 年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,440 百万円を予定している。

V 平成 27 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	403,778
資 金 運 用 収 益	400,659
貸 付 金 利 息	400,106
有価証券利息及び預け金利息	62
そ の 他 の 受 入 利 息	491
役 務 取 引 等 収 益	107
そ の 他 経 常 収 益	3,011
地方公共団体健全化基金受入額	3,000
そ の 他 の 経 常 収 益	11
経 常 費 用	238,407
資 金 調 達 費 用	229,299
債 券 利 息	228,734
借 入 金 利 息	565
役 務 取 引 等 費 用	516
そ の 他 業 務 費 用	4,498
営 業 経 費	4,094
人 件 費	901
業 務 費	2,079
そ の 他 の 営 業 経 費	1,115
経 常 利 益	165,371
特 別 利 益	528,219
公庫債権金利変動準備金取崩額	520,000
利差補てん積立金取崩額	8,219
特 別 損 失	667,277
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	147,277
国 庫 納 付 金	300,000
当 期 純 利 益	26,321

VI 役員名簿

平成 27 年 4 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	渡邊雄司	地方公共団体金融機構理事長
副理事長	瀧野欣彌	地方公共団体金融機構副理事長
理事	杉村栄一	地方公共団体金融機構理事
理事	志村仁	地方公共団体金融機構理事
〃（非常勤）	吉武準一	地方公共団体金融機構理事（非常勤）
監事	平口愛一郎	地方公共団体金融機構監事
〃（非常勤）	浜川雅春	地方公共団体金融機構監事（非常勤）